

平成 13年 6月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 8月 21日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東大

コード番号 7532

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長

東京都

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5667 - 7511

決算取締役会開催日 平成 13年 8月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 9月 26日

1. 13年 6月期の業績(平成 12年 7月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月期	93,968	29.6	6,038	31.5	7,020	20.4
12年 6月期	72,518	58.6	4,592	46.7	5,832	59.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 6月期	3,382	21.0	337.70	337.27	16.7	17.3	7.5
12年 6月期	2,794	68.4	280.00	-	16.4	20.5	8.0

(注)①期中平均株式数 13年 6月期 10,015,053 株 12年 6月期 9,980,000 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成12年 6月期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 6月期	5.00	0.00	5.00	50	1.5	0.2
12年 6月期	5.00	0.00	5.00	49	1.8	0.3

(注)13年 6月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月期	47,222	21,982	46.6	2,191.32
12年 6月期	34,024	18,460	54.3	1,849.78

(注)期末発行済株式数 13年 6月期 10,031,800 株 12年 6月期 9,980,000株

2. 14年 6月期の業績予想(平成 13年 7月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,000	4,048	2,005	0.00	-	-
通期	107,000	7,990	3,975	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 396円 24銭

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成13年6月30日現在)		前 期 (平成12年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	17,930,781	38.0	14,739,552	43.3	3,191,228
現金及び預金	3,165,357		2,398,729		766,627
売掛金	632,724		477,977		154,747
有価証券	-		1,795,146		1,795,146
自己株式	388		-		388
商品	12,068,470		9,166,711		2,901,759
前払金	392,301		176,098		216,203
前払費用	474,870		369,493		105,377
繰延税金資産	280,312		159,775		120,536
未収入金	170,578		55,843		114,735
その他	748,761		142,844		605,916
貸倒引当金	2,983		3,067		83
固 定 資 産	29,291,408	62.0	19,285,439	56.7	10,005,968
有 形 固 定 資 産	20,398,489	43.2	13,732,027	40.4	6,666,461
建物	5,256,148		4,403,365		852,782
構築物	503,842		366,801		137,041
車両運搬具	32,905		44,677		11,771
器具備品	1,324,819		1,076,559		248,260
土地	13,144,658		7,780,841		5,363,816
建設仮勘定	136,115		59,781		76,333
無 形 固 定 資 産	910,263	1.9	910,709	2.7	446
特許権	2,160		-		2,160
借地権	803,679		792,000		11,679
ソフトウェア	93,733		108,345		14,612
電話加入権	10,690		10,364		326
投 資 そ の 他 の 資 産	7,982,655	16.9	4,642,702	13.6	3,339,953
投資有価証券	1,912,808		252,822		1,659,985
関係会社株式	70,300		214,300		144,000
出資金	243,504		-		243,504
関係会社出資金	34,800		29,800		5,000
長期貸付金	360,000		184,000		176,000
長期前払費用	208,897		115,803		93,093
繰延税金資産	197,860		52,537		145,322
敷金保証金	3,940,243		3,270,061		670,181
保険積立金	1,012,741		521,272		491,469
その他	3,300		3,300		-
貸倒引当金	1,800		1,195		604
資 産 合 計	47,222,189	100.0	34,024,992	100.0	13,197,197

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成13年6月30日現在)		前 期 (平成12年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	22,744,603	48.1	13,563,640	39.9	9,180,962
買 掛 金	10,108,228		5,832,861		4,275,367
短 期 借 入 金	7,332,000		3,000,000		4,332,000
一年以内返済予定長期借入金	1,485,840		1,422,000		63,840
未 払 金	223,170		651,625		428,453
未 払 費 用	708,919		526,564		182,354
未 払 法 人 税 等	2,224,088		1,913,175		310,913
未 払 消 費 税 等	284,413		184,739		99,673
預 り 金	344,430		19,540		324,890
前 受 収 益	33,510		13,135		20,375
固 定 負 債	2,494,725	5.3	2,000,506	5.8	494,218
長 期 借 入 金	2,206,110		1,887,600		318,510
役員退職慰労引当金	79,506		55,914		23,591
そ の 他	209,109		56,992		152,117
負 債 合 計	25,239,328	53.4	15,564,147	45.7	9,675,180
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,539,684	11.7	5,427,900	16.0	111,784
資 本 準 備 金	6,854,814	14.5	6,743,030	19.8	111,784
利 益 準 備 金	12,600	0.0	7,600	0.0	5,000
そ の 他 の 剰 余 金	9,609,518	20.4	6,282,315	18.5	3,327,203
任 意 積 立 金	5,400,000		2,600,000		2,800,000
別 途 積 立 金	5,400,000		2,600,000		2,800,000
当 期 未 処 分 利 益	4,209,518		3,682,315		527,203
その他有価証券評価差額金	33,755	0.0	-	-	33,755
資 本 合 計	21,982,861	46.6	18,460,845	54.3	3,522,016
負 債 及 び 資 本 合 計	47,222,189	100.0	34,024,992	100.0	13,197,197

損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 〔 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日 〕		前 期 〔 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日 〕		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	93,968,792	100.0	72,518,923	100.0	21,449,868
売 上 原 価	73,059,561	77.7	56,311,802	77.7	16,747,758
売 上 総 利 益	20,909,231	22.3	16,207,120	22.3	4,702,110
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,870,523	15.8	11,614,258	16.0	3,256,264
営 業 利 益	6,038,708	6.5	4,592,862	6.3	1,445,845
営 業 外 収 益	1,154,117	1.2	1,310,849	1.8	156,731
受 取 利 息	29,566		5,379		24,187
受 取 配 当 金	117,130		385,778		268,648
有 価 証 券 売 却 益	1,972		103,032		101,059
匿 名 組 合 投 資 収 益	31,254		-		31,254
情 報 機 器 使 用 料	512,997		370,624		142,372
テ ナ ン ト 収 入	-		125,037		125,037
営 業 協 賛 金 収 入	78,263		74,411		3,851
そ の 他 の 営 業 外 収 益	382,932		246,585		136,347
営 業 外 費 用	172,000	0.2	71,246	0.1	100,753
支 払 利 息	130,770		57,587		73,182
新 株 発 行 費	1,346		-		1,346
上 場 準 備 費 用	-		10,992		10,992
投 資 有 価 証 券 売 却 損	39,119		-		39,119
そ の 他	764		2,667		1,902
経 常 利 益	7,020,825	7.5	5,832,464	8.0	1,188,360
特 別 損 失	243,266	0.3	19,497	0.0	223,769
固 定 資 産 除 却 損	16		-		16
投 資 有 価 証 券 評 価 損	243,250		19,497		223,752
税 引 前 当 期 純 利 益	6,777,559	7.2	5,812,967	8.0	964,591
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,636,770	3.9	2,935,000	4.0	701,770
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-	-	119,700	0.2	119,700
法 人 税 等 調 整 額	241,314	0.3	36,156	0.0	205,157
当 期 純 利 益	3,382,103	3.6	2,794,424	3.8	587,679
前 期 繰 越 利 益	827,415		711,734		115,680
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		176,156		176,156
当 期 未 処 分 利 益	4,209,518		3,682,315		527,203

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のある有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 194,813千円）
-----	--

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については法人税法に定める経過的法定繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
-------	----------------------

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 会計処理の変更

従来、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は営業外収益に、費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期より、テナントへの営業店舗賃貸に係る収入は売上高に、それに合う費用は売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更は、テナント賃貸事業の重要性が増加する傾向にあること並びに事業展開の実情に照らして経営成績をより適正に表示するため実施したものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高が274,003千円、売上原価が86,937千円それぞれ増加し、売上総利益は187,065千円増加しております。また、営業利益が274,003千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。

9. 追加情報

(1) 金融商品会計

当期から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

(有価証券)

その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金33,755千円及び繰延税金資産24,544千円を計上するとともに、時価のある有価証券につきまして、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められないため、221,250千円の減損処理を行っております。

この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は、27,839千円増加し、税引前当期純利益は、193,410千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の「有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に期首時点で1,795,146千円振り替えております。

(債権)

平成12年7月1日以降に支出した建設協力金については、取得価額と債権金額との差額を弁済期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法(「償却原価法」)を適用することとし、当該加減額は受取利息に含めて処理しております。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は4,833千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は2,168千円多く計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,466,715千円	1,507,749千円
2.担保提供資産及びその対応債務	(当 期)	(前 期)
(1)担保に供している資産		
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	478,456千円	695,866千円
計	3,592,936千円	3,810,345千円
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,389,059千円	3,000,000千円
一年内返済予定長期借入金	572,000千円	1,389,000千円
長期借入金	1,631,876千円	1,820,600千円
計	3,592,936千円	6,209,600千円
3.偶発債務	(当 期)	(前 期)
関係会社の金融機関よりの借入に対し次 のとおりに、債務保証を行っております。	110,000千円 (株)リーダー	50,000千円
4.自己株式数	(当 期)	(前 期)
	40株	- 株
5.当期中の発行済株式数の増減		
新株引受権の権利行使による増加	増加株式数 51,800株	
	行使総額 223,568千円	
	資本組入額 111,784千円	

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	5,529,536千円	4,443,260千円
地 代 家 賃	1,825,014千円	1,431,279千円
支 払 手 数 料	1,974,344千円	1,535,023千円
減 価 償 却 費	984,133千円	675,763千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	520千円	453千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,591千円	6,312千円
(費用の割合)		
販売費に属する費用	約73%	約73%
一般管理費に属する費用	約27%	約27%
2.固定資産除却損の内訳	(当 期)	(前 期)
車 両 運 搬 具	16千円	- 千円
計	16千円	- 千円

3.情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	633,351千円	730,646千円
減価償却累計額相当額	513,839千円	465,217千円
期末残高相当額	119,512千円	265,429千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	111,785千円	149,267千円
1 年 超	11,317千円	124,411千円
計	123,102千円	273,678千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	149,267千円	183,484千円
減価償却費相当額	144,661千円	177,374千円
支払利息相当額	3,385千円	6,198千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	(当 期)	(前 期)
土地取得価額相当額	3,947,640千円	- 千円
建物取得価額相当額	624,425千円	- 千円
(2) 支払リース料	791,999千円	- 千円
(3) 残価保証額	取得価額相当額の75%	-

3. オペレーティングリース取引に係る注記

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 内	863,999千円	- 千円
1 年 超	2,664,000千円	- 千円
計	3,528,000千円	- 千円

利 益 処 分 案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日)	前 期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月 30日)	比 較 増 減 (は 減)
	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		4,209,518	3,682,315	527,203
上記を次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		10,000	5,000	5,000
配 当 金		50,159 (1株につき 5円)	49,900 (1株につき 5円)	259
別 途 積 立 金		3,000,000	2,800,000	200,000
計		3,060,159	2,854,900	205,259
次 期 繰 越 利 益		1,149,359	827,415	321,944

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果関係)

(単位：千円未満切捨)

当 期 (平成13年6月30日現在)	前 期 (平成12年6月30日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (流動資産) 未払事業税否認 172,019 賞与引当金損金算入限度超過額 10,484 たな卸資産 82,016 その他 15,791 小計 280,312 (投資その他の資産) 役員退職慰労引当金 33,472 減価償却限度超過額 42,998 投資有価証券評価損否認 93,146 その他有価証券評価差額金 24,544 その他 3,699 小計 197,860 繰延税金資産合計 478,172	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (流動資産) 未払事業税否認 144,586 投資有価証券評価損否認 8,208 その他 6,980 小計 159,775 (投資その他の資産) 役員退職慰労引当金 23,540 減価償却限度超過額 26,461 その他 2,535 小計 52,537 繰延税金資産合計 212,313
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率(調整) 42.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 1.2% 同族会社の留保金課税 5.4% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率(調整) 42.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割等 1.2% 同族会社の留保金課税 5.0% その他 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(役員の異動)

1 . 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

新任取締役候補 (平成 1 3 年 9 月 2 6 日開催の定時株主総会后就任予定)

久 保 田 清 (業務本部長)